



平成 18 年 7 月 3 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 シ ノ ケ ン
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 篠 原 英 明
(JASDAQ・コード 8909)
問 合 せ 先 取 締 役 管 理 部 長 霍 川 順 一
電 話 番 号 092 -477 -0040

第三者割当による新株式発行に関するお知らせ

当社は、平成18年7月3日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行に関し、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 新株式の発行要領

- | | | |
|---|--------------------------------|--------------------------------|
| (1) 募 集 株 式 数 | 普通株式 | 2,500 株 |
| (2) 払 込 金 額 | 1 株につき金 | 284,000 円 |
| (3) 払 込 金 額 の 総 額 | | 710,000,000 円 |
| (4) 増 加 す る 資 本 金
及 び 資 本 準 備 金
の 額 | 増加する資本金の額
増加する資本準備金の額 | 355,000,000 円
355,000,000 円 |
| (5) 申 込 期 日 | | 平成 18 年 7 月 18 日(火曜日) |
| (6) 払 込 期 日 | | 平成 18 年 7 月 18 日(火曜日) |
| (7) 割 当 先 及 び 割 当 株 式 数 | アセット・マネジャーズ株式会社
日本駐車場開発株式会社 | 2,000 株
500 株 |
| (8) 新 株 券 交 付 日 | | 不発行とする。 |
| (9) 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とします。 | | |

以上

ご注意：この文書は、当社の新株式発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

【ご参考】

1. 今回の増資による発行済株式数の推移(資本金の推移)

(1) 現在の発行済株式総数	37,807.52 株	(平成 18 年 6 月 30 日現在)
(2) 現在の資本金	(1,567,159 千円)	
(3) 今回の増加株式数	2,500 株	
(4) 増加資本金	(355,000 千円)	
(5) 増資後発行済株式総数	40,307.52 株	
(6) 増加後資本金	(1,922,159 千円)	

2. 増資の理由及び資金の用途等

(1) 増資の理由

当社は賃貸住宅販売事業をその経営戦略の柱とし事業展開を行ってまいりました。当該第三者割当増資により自己資本の充実を図り財務基盤を強化することで、より安定的な開発物件の確保が可能になり、今後の継続的な事業成長の維持に資するものと考えております。

また、今回の引受先である 2 社(アセット・マネジャーズ株式会社および日本駐車場開発株式会社)と当社の連携におきましては、不動産を通じた事業展開を行う類似の業態であり、業務の協力関係を通じて相互にシナジー効果を発揮する事が可能であるものと考えられ、今後の事業展開を鑑み、その協力関係の強化を図るものであります。

(2) 増資調達資金の用途

当該第三者割当増資による資金用途につきましては、主として賃貸住宅販売事業にかかる土地仕入資金等の運転資金として、その全額を運転資金に充当する予定であります。

(3) 業績に与える見通し

今回の第三者割当増資による平成 19 年 3 月期の業績の見通しにつきましては、従来の予想との変更はありません。

	売上高	経常利益	当期純利益又は 当期純損失()	1 株当たり 当期純利益又は 当期純損失()	1 株当たり 年間配当金
平成 19 年 3 月期 (決算短信発表時予想)	百万円 21,500	百万円 1,100	百万円 690	円 銭 18,538 92	円 銭 1,750 00
平成 18 年 3 月期 (前期実績)	百万円 18,563	百万円 1,017	百万円 632	円 銭 22,358 86	円 銭

(4) 株主への利益配分等

利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分を含む株主価値の持続的な向上を目指しております。

そのために、効率的な経営体質の整備と積極的な営業活動を推進し、経済環境に左右されることのない安定的かつ継続的な収益基盤を確立することで、株主の皆様へ安定した利益還元を行う事と、企業の存続を最優先として経営にあっております。

配当決定に当たっての考え方

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識いたしており、長期的に安定した配当を維持継続しながら、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保していくことを基本方針にしております。

しかしながら、平成 18 年 3 月期は、構造計算書偽装事件に関連した特別損失 22 億 90 百万円を計上したため、平成 18 年 3 月期末処理損失 4 億 98 百万円となり、誠に遺憾ながら無配当とさせていただきます。

今後につきましては、業績の回復とその安定に全力を尽し、利益還元を果たせるよう、全力を傾けていく所存であります。

内部留保金の用途

将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保していくことを基本方針にしております。

ご注意：この文書は、当社の新株式発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

(5) 払込金額の決定方法

平成 18 年 7 月 3 日開催の取締役会の直前日(平成 18 年 6 月 30 日)の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値 284,000 円とする。

(6) 割当先の概要

割当予定先の氏名又は名称	アセット・マネジャーズ株式会社
割当株数	2,000株
払込総額	568,000,000円
割当予定先の内容	
本店所在地	東京都千代田区内幸町一丁目 1 番 1 号
代表者の氏名	代表執行役社長兼 CEO 青木 巖
資本の額	16,364,622千円 (注) 1
主な事業の内容	マーチャント・バンキング事業(不動産ファンド事業、M & A 事業、不動産事業、その他) ホスピタリティ&ウェルネス事業(ボウリング事業、ホテル事業、スイミングスクール事業、その他)
大株主	古川 令治 (14.75%) 株式会社アーバンコーポレーション (7.20%) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (4.34%) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (3.93%) ゴールドマンサックスインターナショナル (3.80%) (注) 1
当社との関係	
出資関係	該当事項はありません。(注) 1
取引関係	該当事項はありません。
人的関係	該当事項はありません。
当該株券の保有に関する事項	発行日から2年以内に譲渡する場合は、その内容を当社へ報告する旨の確約を依頼する予定であります。

(注) 1. 資本の額、大株主及び出資関係は、平成 18 年 2 月 28 日(火)現在におけるものであります。

割当予定先の氏名又は名称	日本駐車場開発株式会社
割当株数	500株
払込総額	142,000,000円
割当予定先の内容	
本店所在地	大阪市中央区北浜三丁目 7 番12号 東京建物大阪ビル
代表者の氏名	代表取締役社長 巽 一久
資本の額	487,852千円 (注) 1
主な事業の内容	コンサルティングを中心とする駐車場の直営事業 リーシング事業(駐車場への顧客誘致) マネジメント事業(駐車場運営代行) V A サービス事業(駐車場のリニューアル、安全面のコンサルティング及びデューデリジェンス等) I P O ・ I R コンサルティング事業
大株主	巽 一久 (34.56%) 岡田 建二 (5.06%) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (3.98%) トヨタ自動車株式会社 (3.50%)

ご注意：この文書は、当社の新株式発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

	川村 憲司 (注) 1	(2.85%)
当社との関係		
出資関係	該当事項はありません。(注) 1	
取引関係	該当事項はありません。	
人的関係	該当事項はありません。	
当該株券の保有に関する事項	発行日から2年以内に譲渡する場合は、その内容を当社へ報告する旨の確約を依頼する予定であります。	

(注) 1. 資本の額、大株主及び出資関係は、平成 18 年 1 月 31 日(火)現在におけるものであります。

(7) 割当新株式の譲渡報告に関する事項

当社は割当先に対し、割当新株式を発行日(平成 18 年 7 月 18 日(火曜日))から 2 年以内に譲渡する場合は、その内容を当社へ報告する旨の確約を依頼する予定であります。

(8) 今後の増資についての考え方

今後の事業展開並びに資金需要、業績見通しを踏まえたうえで、慎重に検討します。

(9) 増資日程(予定)

平成 18 年	7 月 3 日 (月曜日)	新株式発行取締役会決議 有価証券届出書提出(福岡財務支局)
	7 月 11 日 (火曜日)	届出の効力発生日
	7 月 18 日 (火曜日)	申込期日 払込期日 新株式の効力発生日、資本増加日

(10) 増資後の大株主の状況

順位	名 称	所有株式数	構 成 比
1	篠原 英明	7,395 株	18.35%
2	株式会社 SAI	6,464 株	16.04%
3	モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・ インターナショナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	3,730 株	9.25%
4	アセット・マネジャーズ株式会社	2,000 株	4.96%
5	資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	1,437 株	3.57%
6	ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社東京 支店)	1,160 株	2.88%
7	シーエムピーエル, エスエーリ. ミューチャルファン ド (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町 証券決済業務室)	1,006 株	2.50%
8	朝日火災海上保険株式会社	1,000 株	2.48%
9	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	946 株	2.35%
10	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	826 株	2.05%
発行済株式総数		40,307.52 株	100.0%

(注) 1. 上記大株主の状況は、平成 18 年 3 月 31 日現在の株主名簿上の株式数に、今回の第三者割当増資で増加予定の株式数を加算したものであります。

2. 次の法人から、平成 18 年 3 月期中に大量保有報告書の提出があり(報告義務発生日 平成 18 年 3 月 29 日及び平成 18 年 3 月 31 日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、平成 18 年 3 月期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「増資後の大株主の状況」では考慮しておりません。

ご注意：この文書は、当社の新株式発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

名 称	住 所	所有株式数	増資前発行済株式 総数に対する当該 報告書提出時の 所有株式数の割合
JP モルガン・アセット・ マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内 2-7-3 東京ビルディング	2,991 株	7.91%
サンドリンガム ファンド エスピーシー リミテッド	Walker House, P.O. Box 908GT, Mary Street, George Town, GrandCayman, Cayman Islands, B.W.I.	2,658 株	7.03%
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門 4-3-1 城山トラストタワー	2,287 株	6.05%
スパークス・アセット・ マネジメント投信株式会社	東京都品川区大崎 1-11-2 ゲートシティ大崎	1,588 株	4.20%

(11) 過去 3 年間に行われたエクイティ・ファイナンスの状況等
エクイティ・ファイナンスの状況

・公募増資による新株式発行

発行株式数 600 株
発行価格 888,000 円
発行価額 832,500 円
払込期日 平成 16 年 4 月 16 日

・第 1 回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)

発行総額 2,000,000 千円
転換価額 当初 300,000 円(修正条項付)
発行日 平成 17 年 12 月 30 日
転換率 100%

過去 3 決算期間及び直前の株価の推移

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
始 値	147,000 円	889,000 円 510,000 円 233,000 円	233,000 円	299,000 円
高 値	900,000 円	1,410,000 円 610,000 円 234,000 円	565,000 円	308,000 円
安 値	122,000 円	770,000 円 410,000 円 211,000 円	140,000 円	146,000 円
終 値	870,000 円	995,000 円 462,000 円 221,000 円	304,000 円	284,000 円
株価収益率	27.29 倍	15.59 倍		

(注) 1. 株価は平成 16 年 12 月 12 日までは日本証券業協会が公表する当社普通株式の株価であり、平成 16 年 12 月 13 日以降はジャスダック証券取引所における当社普通株式の株価であります。

2. 印は、平成 16 年 8 月 20 日付け株式分割権利落後の株価であります。

3. 印は、平成 17 年 5 月 20 日付け株式分割権利落後の株価であります。

4. 平成 19 年 3 月期の株価については、平成 18 年 6 月 30 日現在で表示しております。

5. 株価収益率は、決算期末の株価(終値)を当該決算期末の 1 株当たり当期純利益で除した数値(但し、平成 17 年 3 月期については、平成 16 年 8 月 20 日付けで行った 1 株につき 2 株の株式分割を考慮しております。)であります。

なお、平成 18 年 3 月期につきましては、当期純損失を計上したため記載しておりません。

以 上

ご注意：この文書は、当社の新株式発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。